

個人投資家さま向け 会社説明会資料



イオンフィナンシャルサービス株式会社

取締役 グループ経営企画担当 木坂 有朗

証券コード 8570 (東証第1部・その他金融業)

2022年2月3日

I. イオンフィナンシャルサービス株式会社のご紹介

II. 経営環境と成長戦略

III. 業績予想と配当

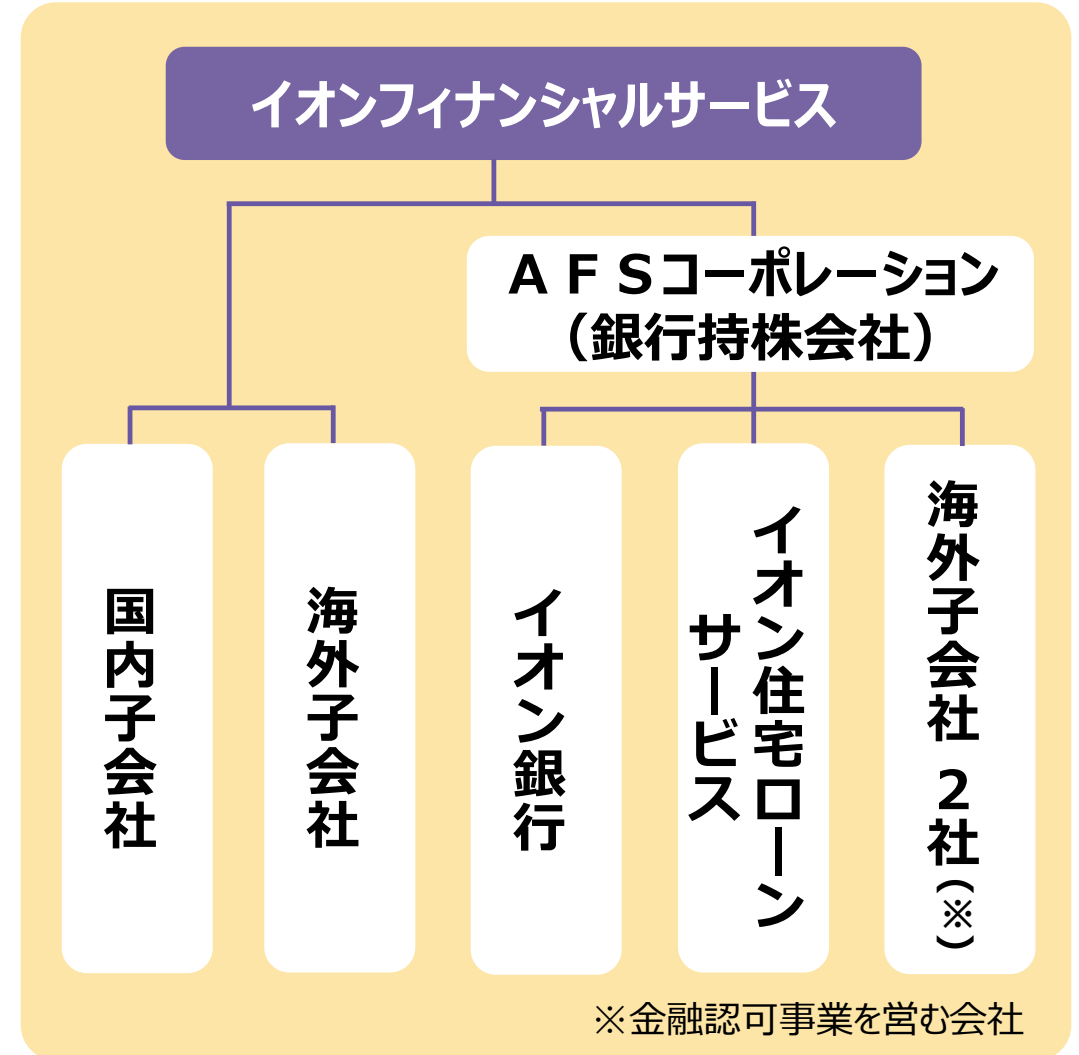
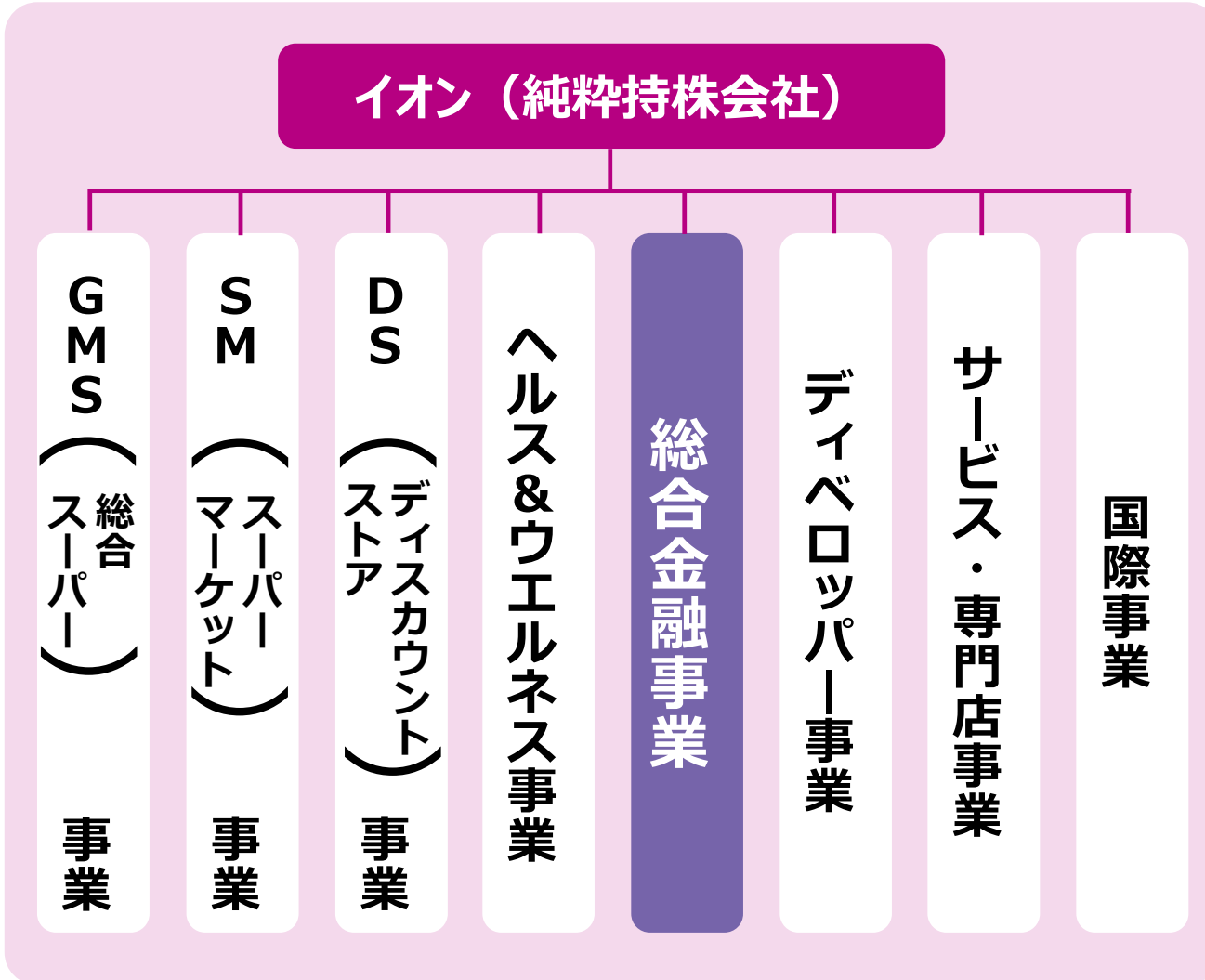
IV. ご参考

I . イオンフィナンシャルサービス株式会社のご紹介

設立	1981年6月20日
代表執行役	代表取締役社長 藤田 健二
連結営業収益	4,873億円（2020年度）
連結営業利益	406億円（2020年度）
連結従業員数	17,611人（2020年度）
時価総額	2,585億円（2022年1月末）
株価 / 単元株式数	1,197円（2022年1月末） / 100 株
PER / PBR	10.3倍 / 0.64倍（2022年1月末）
決算期	2月期決算

会社概要

当社は、イオングループの総合金融事業を担い、日本を含むアジア11カ国・地域で事業を行う、小売業発の総合金融グループです。



※金融認可事業を営む会社

金融サービスを通じ、お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業

基本方針

お客さま第一

生活に密着した
金融サービスの
提供

社会の信頼と
期待に応える

活力あふれる
社内風土の
確立

- 1981 会社設立（旧：日本クレジットサービス株式会社）
- 1987 香港に支店設立、海外展開スタート ●————● 1995 香港取引所上場
- 1992 タイに現地法人設立 ●————● 2001 タイ取引所上場
- 1994 株式店頭登録、イオンクレジットサービス株式会社に社名変更
- 1996 東証二部上場 / マレーシアに現地法人設立 ●————● 2007 マレーシア取引所上場
- 1998 東証一部上場
- 2003 業界初、年会費無料のゴールドカードを発行
- 2007 イオン銀行開業
- 2009 キャッシュカード・WAON一体型「イオンカードセレクト」を発行
- 2013 イオン銀行と経営統合、銀行持株会社体制へ移行
イオンフィナンシャルサービス株式会社に社名変更
- 2016 イオン銀行「通帳アプリ」のサービス開始 ●————●
イオンカード公式アプリ「イオンウォレット」のサービス開始 ●————●
- 2019 イオンフィナンシャルサービス(株)の銀行持株会社から事業会社への移行
AFSコーポレーション株式会社（銀行持株会社）設立
- 2020 イオン・アリアンツ生命保険株式会社設立



連結営業収益の推移

(億円)

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

阪神淡路大震災

アジア通貨危機

貸金業法改正

リーマン・ショック

東日本大震災

消費税増税

日銀マイナス金利導入

消費税増税

新型コロナウイルス

184

250

350

450

550

650

750

850

950

1,050

1,150

1,250

1,350

1,450

1,550

1,699

2,060

2,861

3,290

3,597

3,752

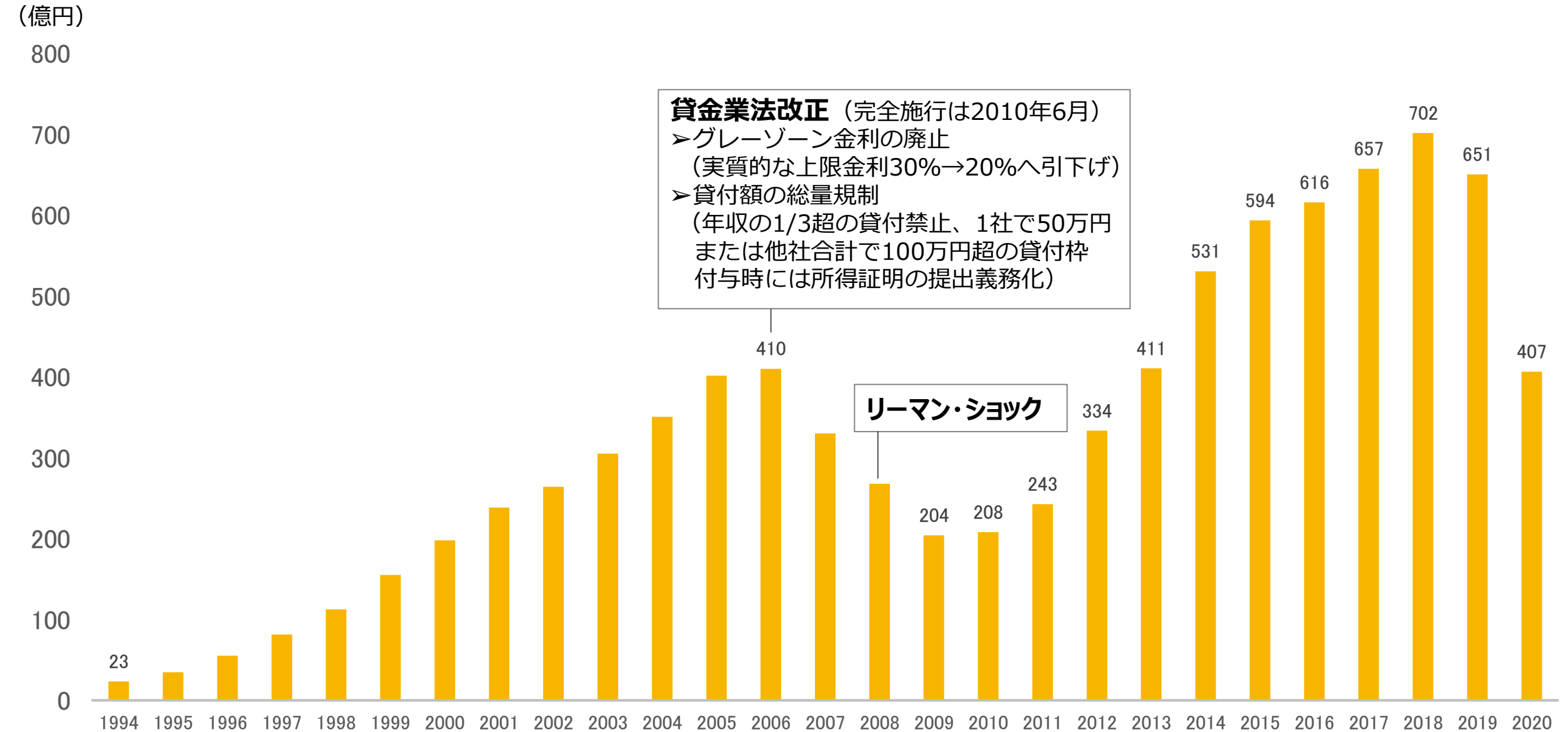
4,080

4,390

4,573

4,873

連結営業利益の推移



当社の強み/イオングループの活用

イオングループの総合力：約300社



イオン北海道株
1996年、JASDAQに株式公開。
1998年、東証第2部・札幌に同時上場し、
2000年に東証第1部へ、北海道を地盤とする総合小売業。

イオン九州株
2000年、JASDAQに株式公開。
九州を地盤とする総合小売業。



株サンデー
1995年、JASDAQに株式公開。
青森県を中心に東北を地盤とするホームセンター。

U.S.M.H

ユニテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株
2015年、東証第1部に上場。
首都圏を拠点としたスーパーマーケットである街マルエツ、街カスミ、マックスバリュ関東圏を傘下に持つ共同持株会社。



ミニストップ株
1993年、東証第2部に上場し、
1996年に第1部へ、ファストフードを組み合わせたコンビニエンスストア。



マックスバリュ西日本株
1997年、東証第2部に上場。
2013年、市場統合により東証第2部へ。
西日本を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ東海株
2004年、東証第2部に上場。
静岡県を中心に中部・西関東を地盤とするスーパーマーケット。

マックスバリュ九州株
2012年、JASDAQに上場。
九州を地盤とするスーパーマーケット。



イオンフィナンシャルサービス株
1996年、東証第2部に上場し、1998年に第1部へ。カード事業を中心に金融サービスをグローバルに展開する金融持株会社。

AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.
1995年、香港証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスの香港現地法人。

AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.
2001年、タイ証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービスのタイ現地法人。

AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD
2007年、マレーシア証券取引所に上場。
イオンフィナンシャルサービス系のマレーシア現地法人。



イオン株
1974年、東証・大証・名証第2部に同時上場し、
1976年に上記の3取引所第1部へ。
2004年より東証のみ上場。
2008年8月に純粋持株会社体制へ移行。



ウエルシアホールディングス株
2001年、JASDAQに株式公開し、
2004年、東証第2部に上場。
2008年9月に持株会社体制へ移行。
2012年に東証第1部へ。
調剤併設型ドラッグストア。



イオンデライト株
1999年、東証第2部に上場し、
2000年に第1部へ。施設の管理運営に関する最適なサービスを提供するFM(ファシリティマネジメント)企業。



株ジーフット
2000年、前身である靴ツルヤ靴店が東証第2部に上場。2015年に東証第1部に上場、名証第1部へ。足元からのスタイルを提案する靴専門店。



株イオンファンタジー
2002年、JASDAQに株式公開。
2003年、東証第2部に上場し、
2005年に第1部へ。
ショッピングセンター内で、ファミリー向けアミューズメント施設とインドアプレイグラウンドを展開。



株コックス
1990年、JASDAQに株式公開。
カジュアルファッション専門店。



AEON Stores (Hong Kong) Co., Limited
1994年、香港証券取引所に上場。
香港を代表する総合小売業。
AEON CO. (M) BHD.
1996年、クアラルンプール証券取引所メインボードに上場。マレーシアを代表する総合小売業。



イオンモール株
2002年、東証第1部に上場。
多機能複合型商業施設を開発する商業ディベロッパー。

お得なグループ特典

毎月**20日・30日**

お客さま感謝デー

カードでおトク! **5% OFF**

各種イオンマークのカードでのお支払い(クレジット・WAON)

対象のまいばすけっと限定

期間限定 特別企画 **2022年1/12(水)・2/9(水)**

AEON Pay でのスマホ決済(コード決済)で

WAON POINT **20** 基本の**20**倍

200円(税込)ごとに20ポイント

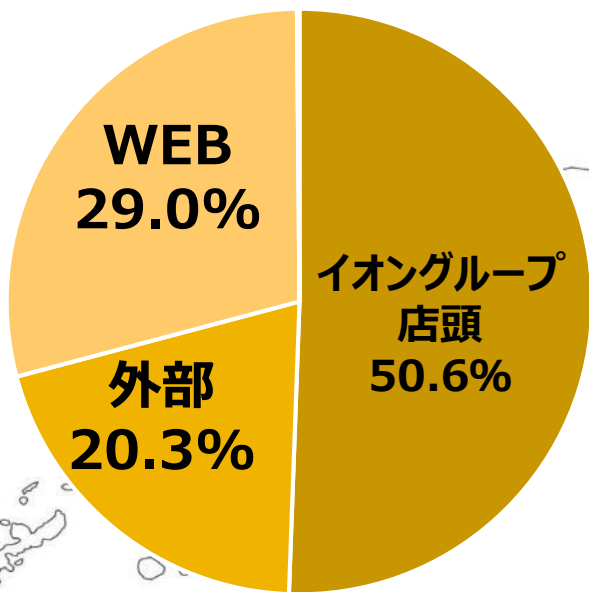
当社の強み/豊富なチャネル

イオン店舗
19,288店
(内、国内14,806店)

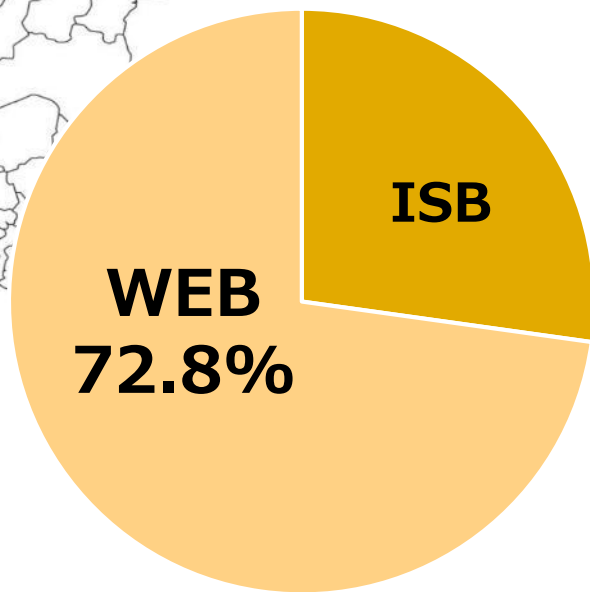
イオン銀行店舗
(ISB)
143店

イオン銀行ATM
約6,400台

カード会員獲得



住宅ローン事前受付



当社の強み/圧倒的な海外展開

日本含む11か国に事業を展開



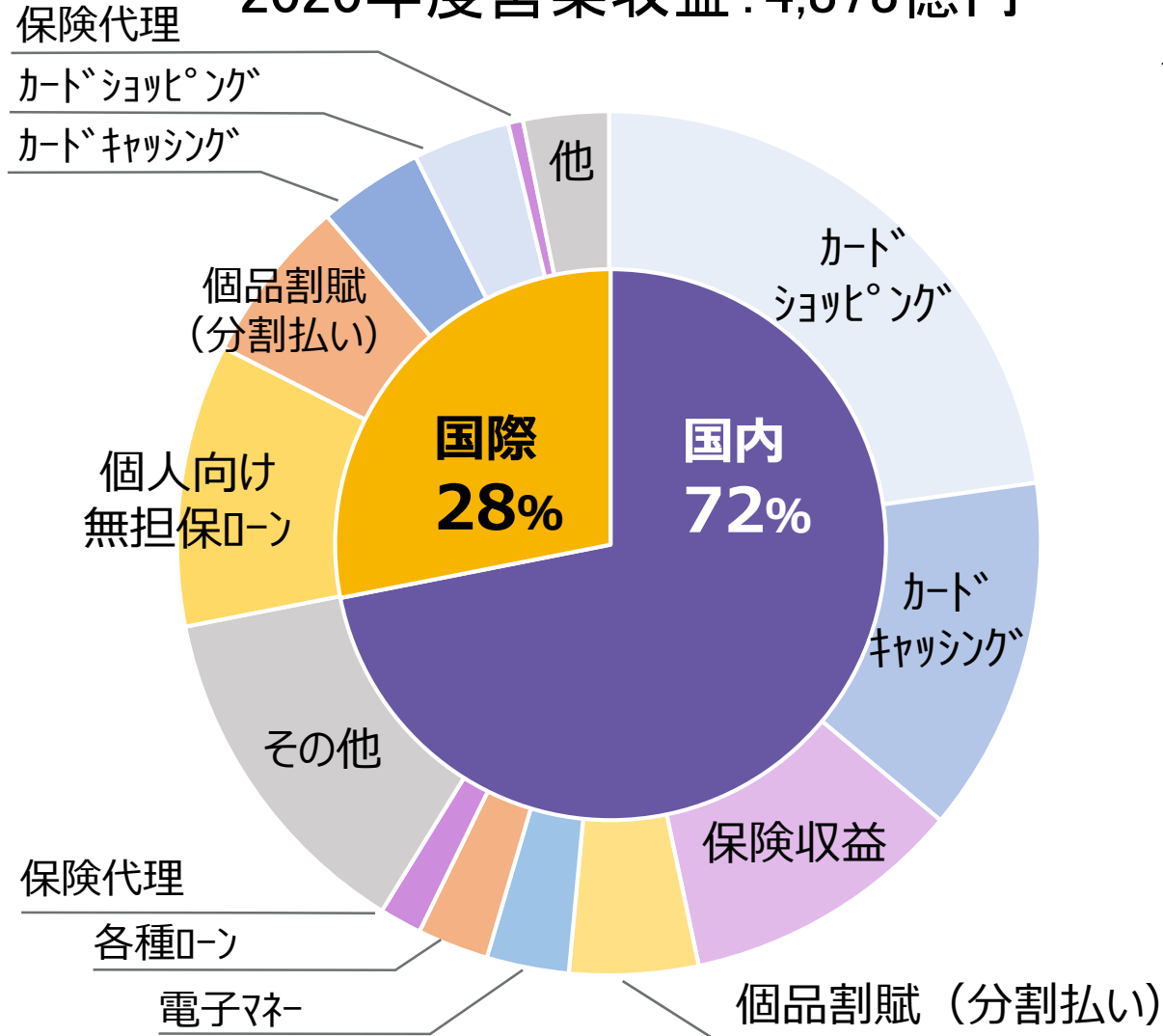
- 中華圏
- メコン圏
- マレー圏

★イオン（小売）展開

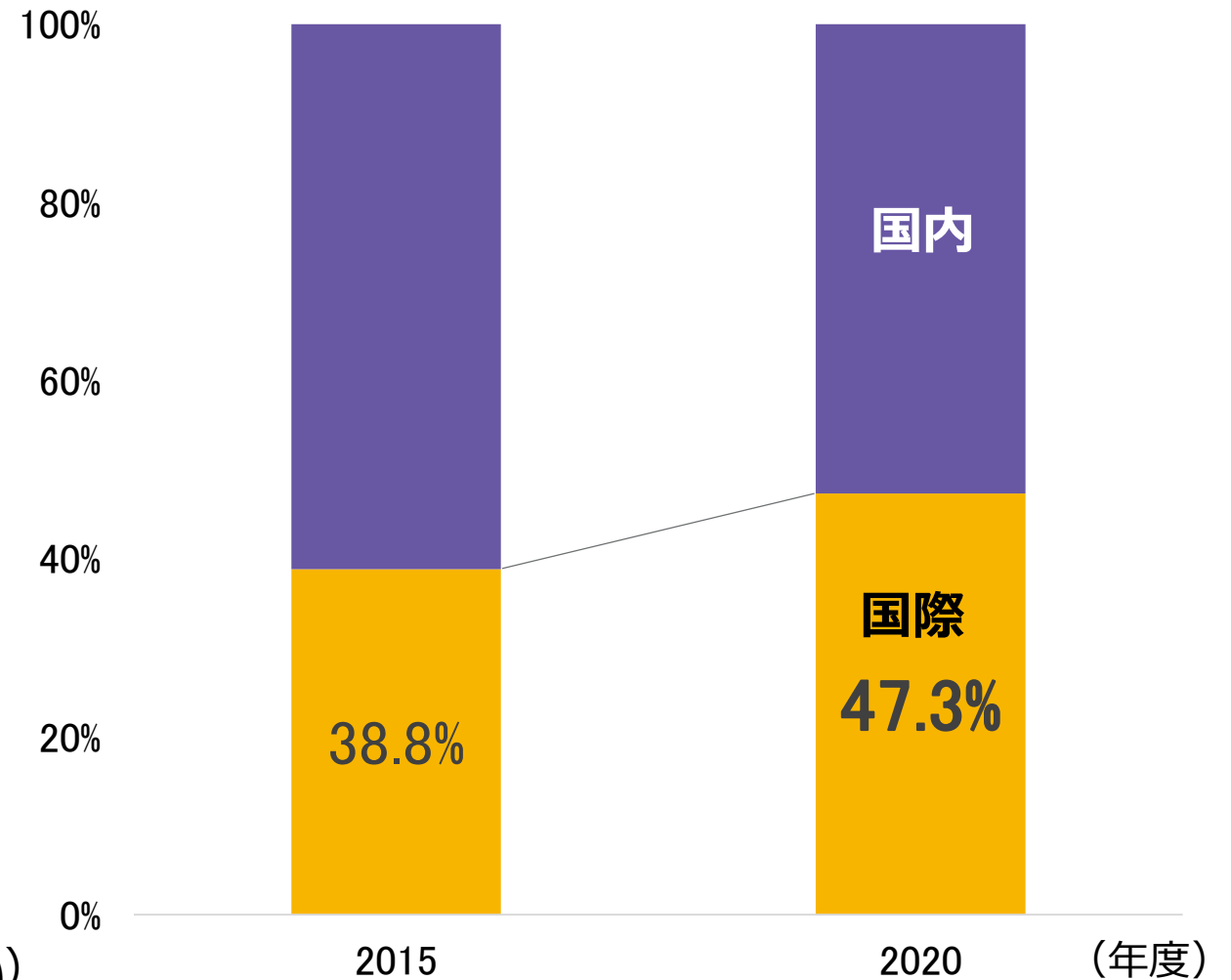
※（）内は展開した年

当社の収益構造と利益構成比

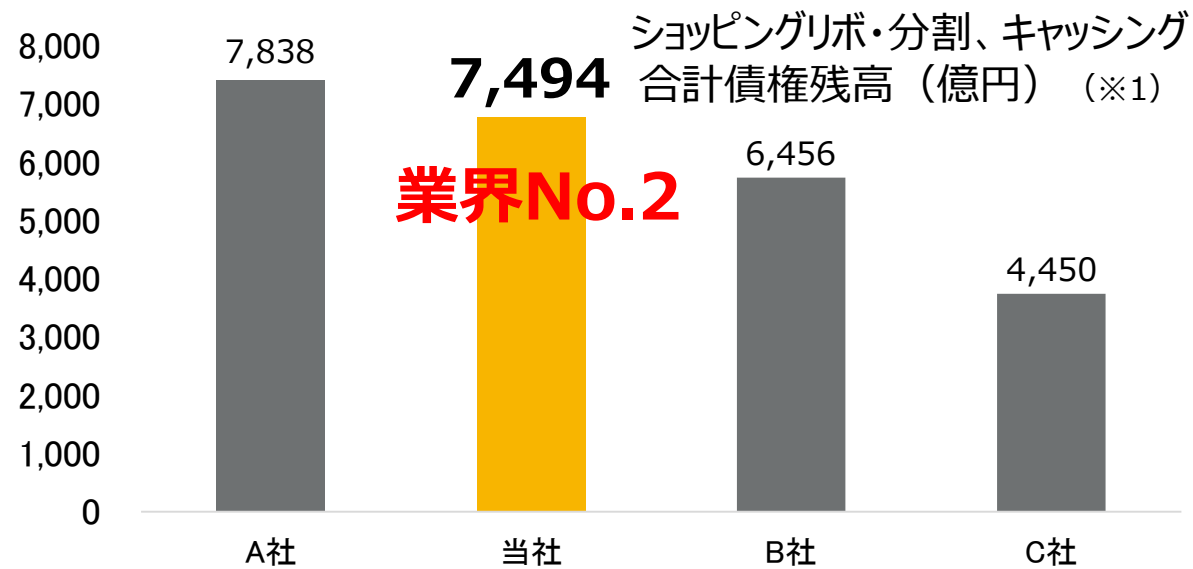
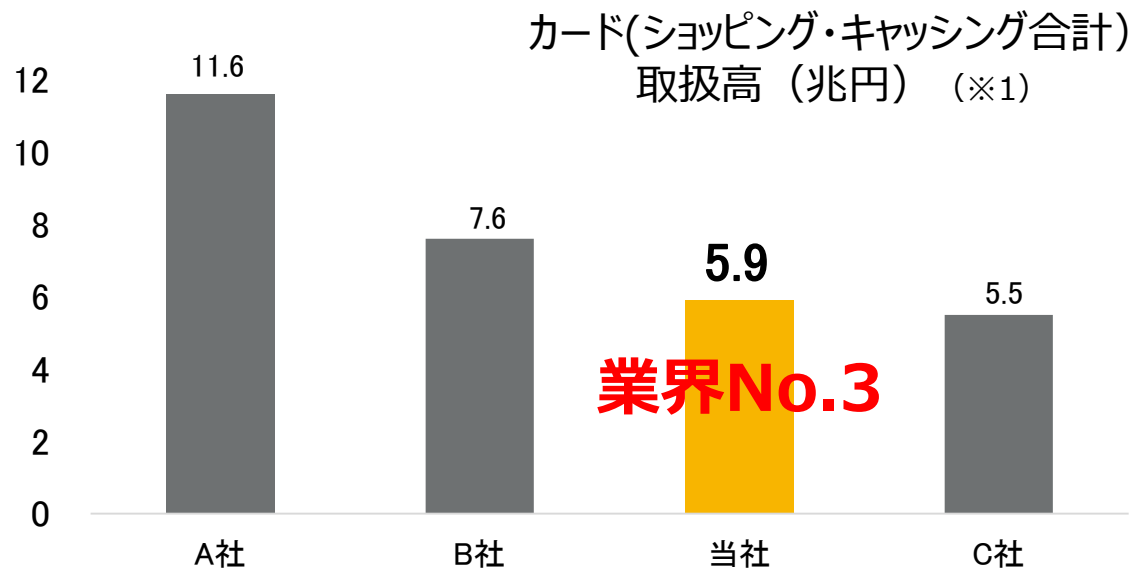
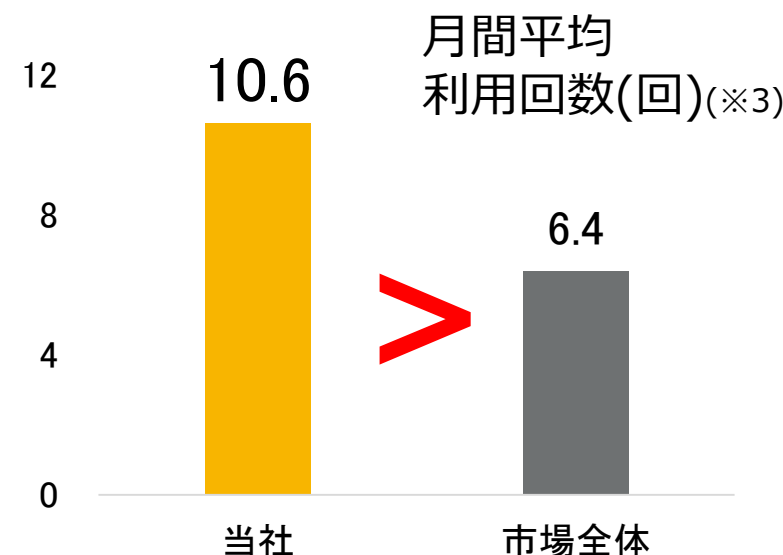
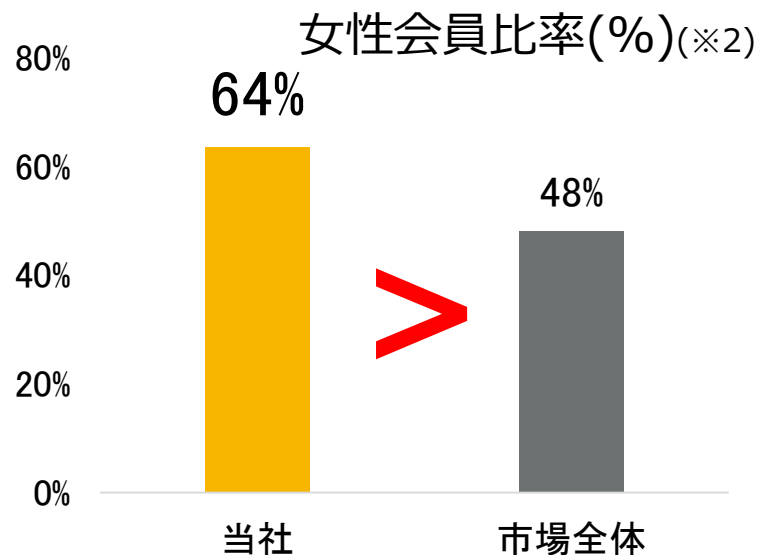
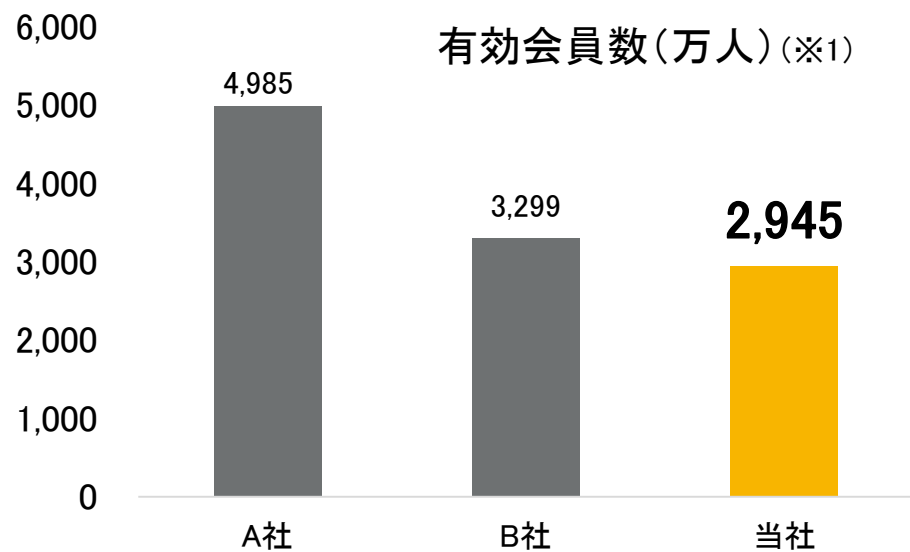
2020年度営業収益: 4,873億円



営業利益構成比



当社クレジットカードの特徴



※1 矢野経済研究所集計データ(2020年度数値)

※2 「日本のクレジット統計2020年版」(日本クレジット協会)と当社2021年2月末データの比較

※3 「クレジットカードに関する総合調査(2020年度版)」(JCB)と当社2020年9月データの比較

イオン銀行の特徴

<主な業容（2021年11月末時点）>

- ・ 銀行預金：778万口座、残高総額 約4兆1,000億円
- ・ 営業債権残高：約3兆3,000億円

イオングループでの特典付きサービス

「住宅ローン」ご契約者さま限定特典 〈イオンセレクトクラブ〉

イオングループでのお買い物が

実店舗でも、オンラインショップでも

毎日5% OFF



便利なATMサービス

・ 24時間365日手数料無料

※イオン銀行キャッシュカード利用の場合



・ 入出金無料で使える提携ATMは
全国に約55,000台

・ イオンカードの磁気を復元

・ イオンカードのキャッシング
利用手数料無料（1,000円単位）

・ 振込手数料の引き下げ（'21/10/1～）



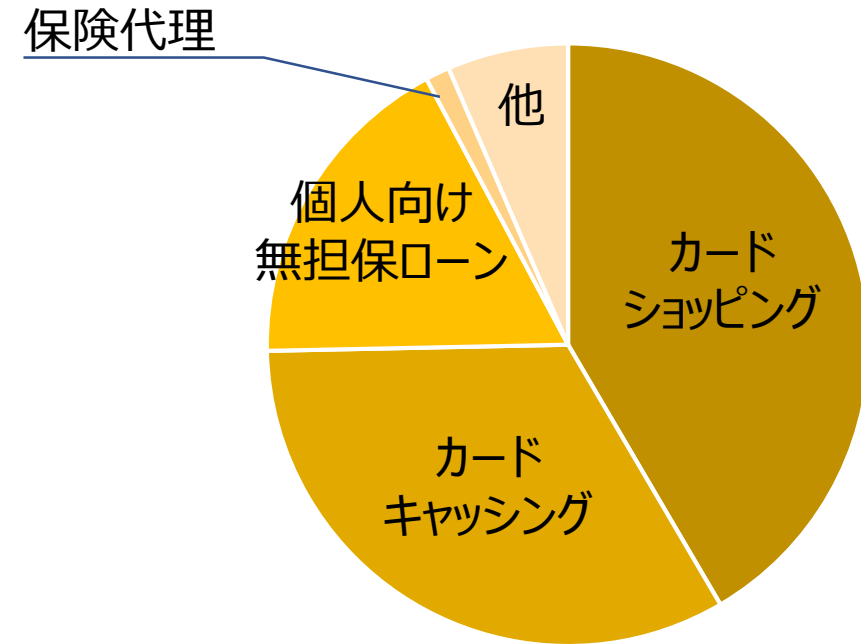
【展開国・地域】

香港（現地上場）、深圳



香港の支店

2020年度営業収益：155億円



＜香港での事業の特徴＞

- ・ 7人に1人は当社クレジットカードを保有（2020年度会員数111万人）
- ・ イオンの小売グループでの割引特典
- ・ JALとの提携カードや日本の人気アニメの券面カード発行等、日系ブランドが強み

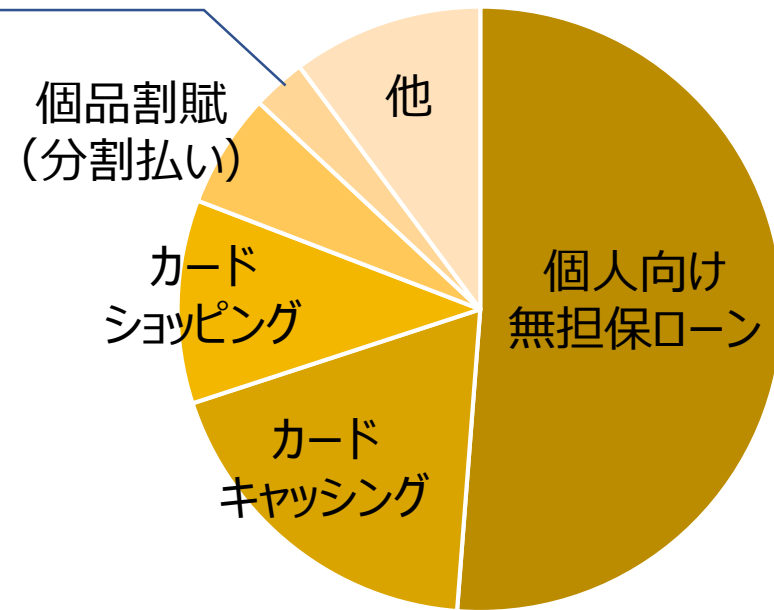
【展開国】

タイ（現地上場）、ベトナム、カンボジア、
ミャンマー、ラオス



タイの支店

2020年度営業収益：738億円
保険代理



＜タイでの事業の特徴＞

- ・ 個人ローン事業、クレジットカード事業は、
いずれもノンバンク2位

両事業を行うノンバンクは当社のみ

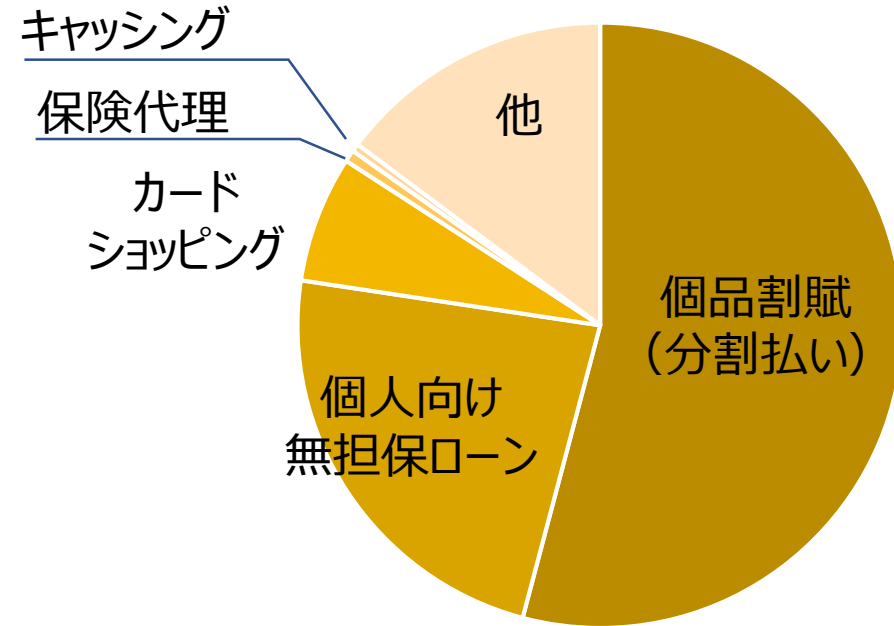
【展開国】

マレーシア（現地上場）、インドネシア、インド



マレーシアの支店

2020年度営業収益：476億円



＜マレーシアでの事業の特徴＞

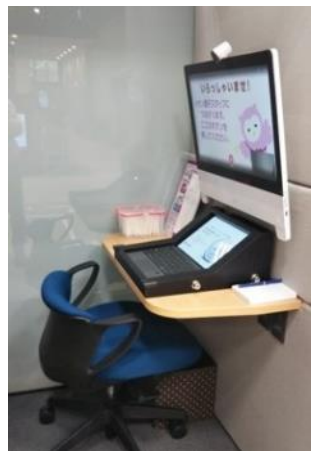
- ・ノンバンク最大手であり、バイクローンはシェアNo. 1（新車登録台数の約3割）
- ・イオン小売事業とのアプリ、ポイントの共通化によるグループシナジーを発揮

新型コロナウイルス感染症拡大への対応

防疫に配慮した店舗



店頭窓口へ飛散防止パネル、除菌スプレーの設置



オンラインでのセルフ相談ブースの設置

地域・社会

【AFS】

- ・ マレーシア、ベトナム、インドネシア、タイ、カンボジアの各国政府へワクチン接種支援金を寄付

【ACSマレーシア】

- ・ 医療機関や軍、警察関係者への寄付
- ・ 航空業界、エンターテインメント業界への寄付

【イオンタナシンサップ】

- ・ 目の不自由な方へ食料品・衛生用品を寄付
- ・ 医療機関へ医療機器や衛生用品を寄付



従業員

- ・ テレワーク環境の整備（ノートPC配付）
- ・ 健康管理ツールの導入
- ・ グループ従業員へのワクチン職域接種

Ⅱ． 経営環境と成長戦略

当社を取り巻く経営環境

キャッシュレスの
推進

デジタル技術進化
ECの拡大

異業種参入
規制環境の変化

気候変動への
対応

グローバルな
金融包摂の促進

アジア圏の
経済成長
人口増加

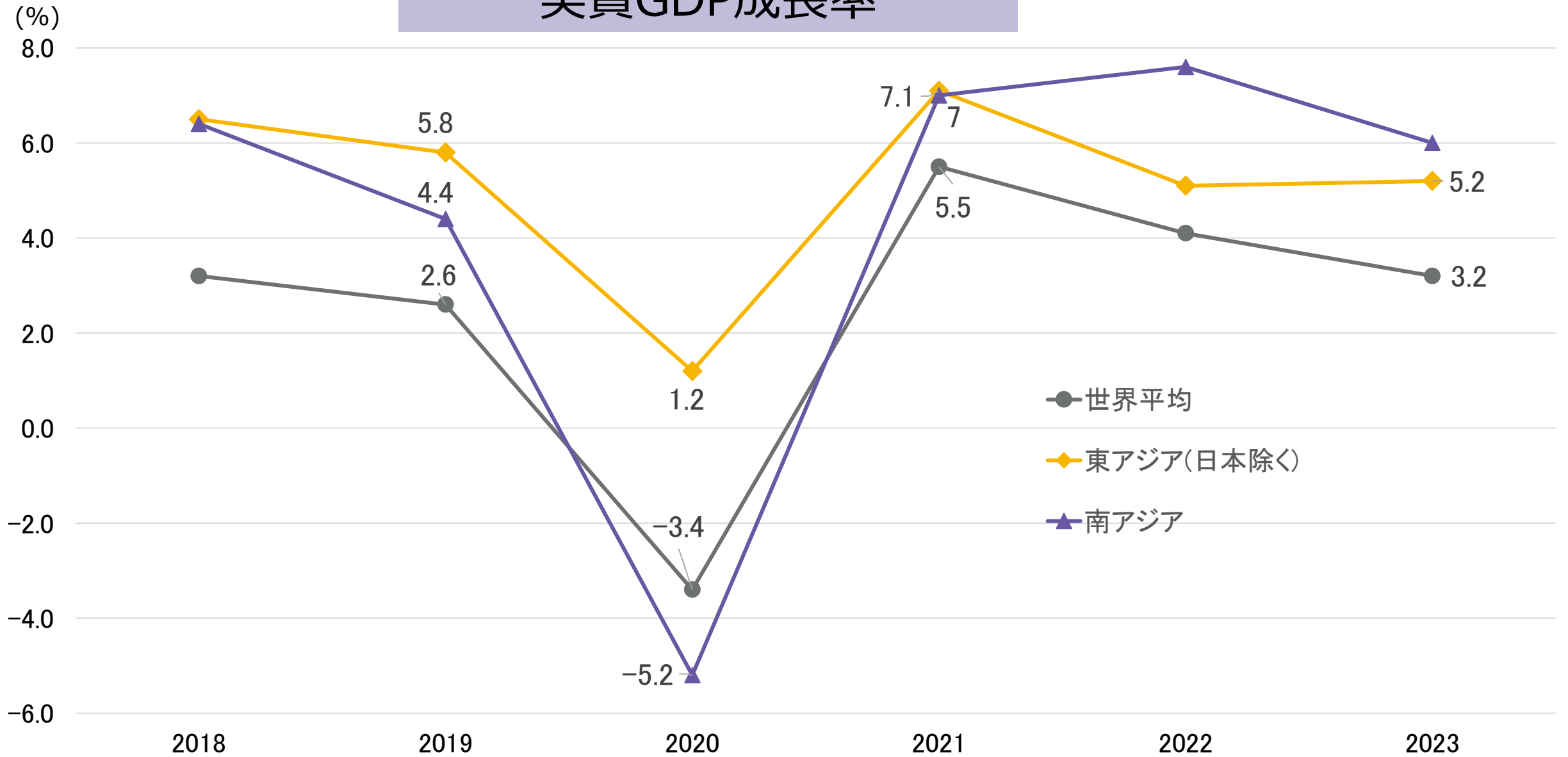
日本国内の
少子高齢化

健康志向の
高まり

ビジネスの継続的な変化が必要

各国の経済成長見込み

実質GDP成長率



目指すべき姿

いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得

中期経営計画

第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造

国内事業

- ① イオン生活圏の構築に向けたインフラ作り
- ② 地域・お客さまの生活インフラニーズ取込
- ③ リスク・コストコントロール能力の向上

国際事業

- ① デジタル金融包摂の実行
- ② 事業・提供商品・展開エリア拡大
- ③ 都市と地方ニーズ/エリア別戦略

国内事業/イオン生活圏の構築

国内事業の目指すべき姿

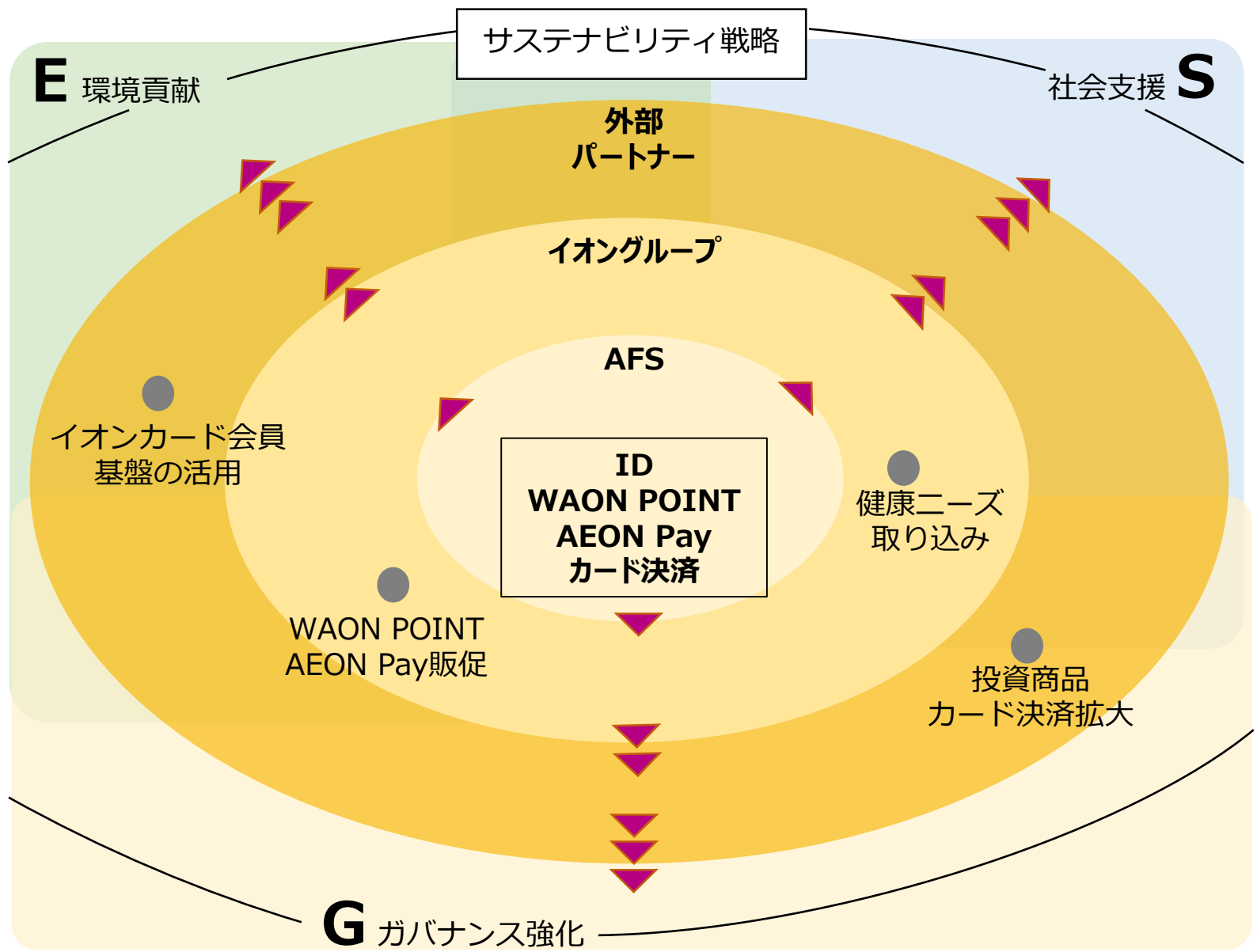
- ・イオンカード会員さまの基盤を活用し、ポイントや決済の利用場所拡大や、提携企業との新規事業に取り組む
- ・イオングループから、外部のパートナー企業へとネットワークを広げ、クロスセルにつなげる
- ・事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献

お客さまにとって、最も価値ある生活圏へ

ID・WAON POINT
AEON Pay・カード決済

ネットワーク拡大

クロスセル最大化



国内事業/イオン生活圏の構築：グループ共通のポイント・アプリ、コード決済の導入

■ポイント制度の変更（2021/9/11～）

変更前

クレジット・デビット でのお支払い	電子マネーWAON でのお支払い*1	現金でのお支払い (カード提示)
		
ときめきポイント	WAON POINT	WAON POINT



変更後

クレジット・デビット でのお支払い	電子マネーWAON でのお支払い*1	現金でのお支払い (カード提示)
		
WAON POINT		

■共通アプリ及び決済機能（2021/9/1～）

・トータルアプリ「iAEON」



・決済機能「AEON Pay」



- * 1 WAON POINT未加盟店と一部WAON POINT加盟店で、電子マネーWAONでお支払いの場合は、WAONポイントがたまります。
- ※ポイント付与のタイミングは以下のとおりです。
 - ◆クレジット・デビットでのお支払いの場合：毎月25日
 - ◆電子マネーWAON・現金でお支払い(カード提示)の場合：お支払い時

国際事業/金融包摂の推進：新しいお客さまの取り込み

国際事業①デジタル金融包摂の実行、②事業・提供商品・展開エリアの拡大（マレーシア）

デジタル金融包摂の実行

■デジタルバンクライセンス申請

- ・6月30日にデジタルバンクライセンスを申請。現在当局による審査中(2022年度第1四半期に発行予定)
- ・デジタル技術(AI・データ分析)を活用し、アプリを通じたサービス提供、お客さまライフステージにフィットした商品を必要な時に必要な分だけ提案するモデルを検討

事業・提供商品・展開エリアの拡大

■保険仲立人会社を買収

- ・既存仲立人会社への100%出資について当局認可を取得、10月1日付けで新会社を設立、子会社化
- ・仲立人への転換により、取扱保険を拡充。マレーシアのイオングループ顧客に包括的な金融サービスを提供

【設立目的】

- ① 金融包摂、キャッシュレス社会の実現
- ② マレーシアにおけるイオン生活圏構築の基盤となる
- ③ 最新のテクノロジー、AI 解析技術
オンラインサービス開発への挑戦
(将来へのスタディ)

【保険代理店と保険仲立人の違い】

	代理店(現状)	仲立人(今後)
ライセンス	不要	必要
取扱保険会社数	損保2社 生保1社	制限なし

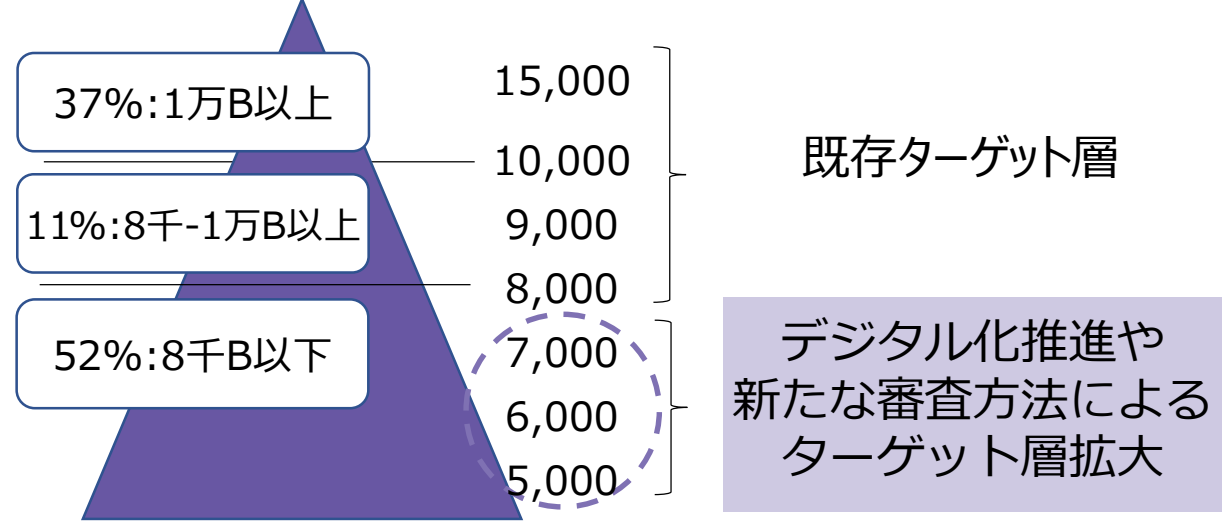
国際事業/金融包摂の推進：新しいお客さまの取り込み

国際事業①デジタル金融包摂の実行、②事業・提供商品・展開エリアの拡大（タイ）

デジタル金融包摂の実行

- **オンライン事業主向けナノファイナンス**
 - ・ 鉄道運営BTSグループとの合併会社を4月に設立
 - ・ 品物の配送データ等を審査に活用し、定収入のないお客さま層への基盤拡大を図る
- **新たな顧客層への個人ローン提供**
 - ・ デジタル化推進によるアクセス改善と、新たな審査手法(公共料金の支払い履歴等で判断)の活用により、月収8千バーツ未満の層へ個人ローンの提供を試行

【労働人口3,800万人の月収分布】



事業・提供商品・展開エリアの拡大

- **タイの保険事業を再編**
 - ・ 保険販売事業を営むタイ子会社の事業をイオンタナシンサップに統合
 - ・ イオンタナシンサップの既存顧客等にデジタルチャネルを活用して保険販売、クロスセルを推進



アプリで簡単に保険申込
クレジットカードで
支払可能

サステナビリティ基本方針

当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指します。

当社グループは、社会の持続的発展があつてこそ事業を展開できることを自覚し、環境保全活動や社会貢献活動に取り組んでいます。

また、当社グループの事業が、国内外を問わず、社会に欠くべからざるインフラの一つとして位置づけられるものとなるように、事業活動を通じて創出する経済価値と地域社会が享受する社会価値の双方が両立するサステナビリティ経営を推進してまいります。

マテリアリティの特定

持続可能な社会の実現を通じた「平和」への貢献 		SDGs との関連性
人権	革新的な金融サービスを通じた幸せの追求	<ul style="list-style-type: none"> 1 貧困の撲滅 3 健康とウェルビーイング 4 質の高い教育をみんなに 7 持続可能なエネルギー 9 産業、イノベーション、基構 10 人や国の不平等をなくす 11 持続可能な都市とコミュニティ
	人材の多様性と可能性の発揮	<ul style="list-style-type: none"> 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 8 働きがい、経済成長、雇用 10 人や国の不平等をなくす 16 平和と公正
	レジリエントな経営基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> 9 産業、イノベーション、基構 10 人や国の不平等をなくす 17 パートナーシップで目標を達成しよう
	気候変動等への対応	<ul style="list-style-type: none"> 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 つくる責任、消費の責任 13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさを保ち増進

サステナビリティ/脱炭素社会の実現に向けた取り組み（国内）



■ クリーンエネルギーの普及促進(イオンプロダクトファイナンス)

- ・イオンプロダクトファイナンスでは、ソーラーローンの提供を通じて、「脱炭素型ライフスタイル」への転換をサポート
- ・ソーラーローン取扱高は、同社の住空間関連の7割超を占め、国内市場シェアは2割超(※)と業界トップクラス
※一般住宅向け太陽光発電システム出荷額をもとに、同社推定
- ・11月より、住宅メーカーと協業し、脱炭素型住宅（ZEH）と電気自動車（EV）をパッケージで申込可能なローンを開始

ご成約キャンペーン

つくった電気をかしこく、おトクにご成約特典

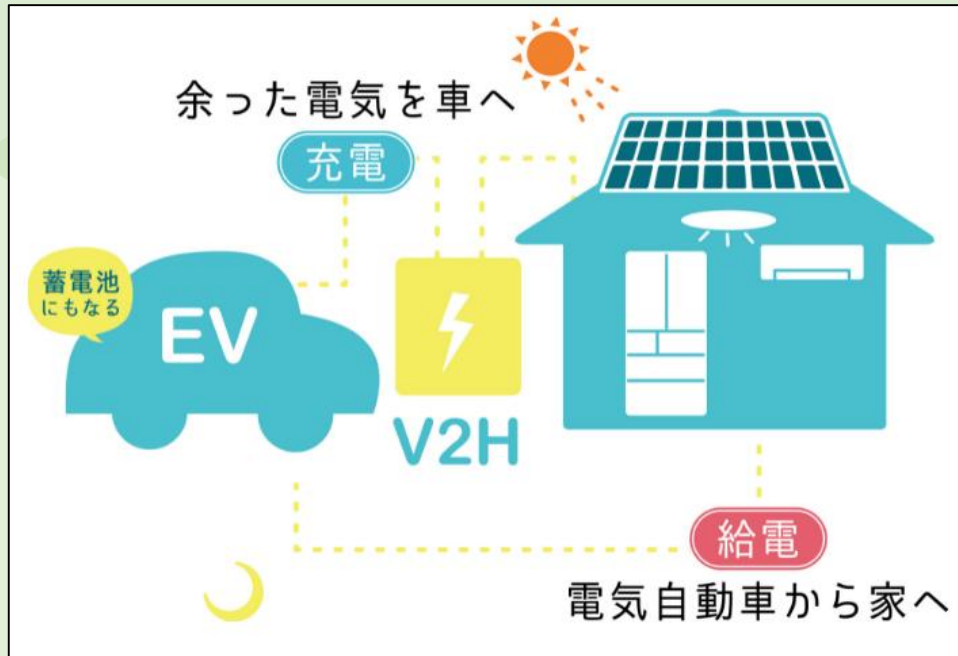
WAON POINT プレゼント

電気自動車ご成約 **200,000** WAON POINT + 新築創エネ住宅ご成約 **200,000** WAON POINT = **最大 400,000** WAON POINT

※ポイントの差呈時期につきましては下記をご参照ください。

2022年 3月31日(木) 申込受付分まで

もれなくもらえる!



■ イオングループの省電力化をサポート(ACSリース)

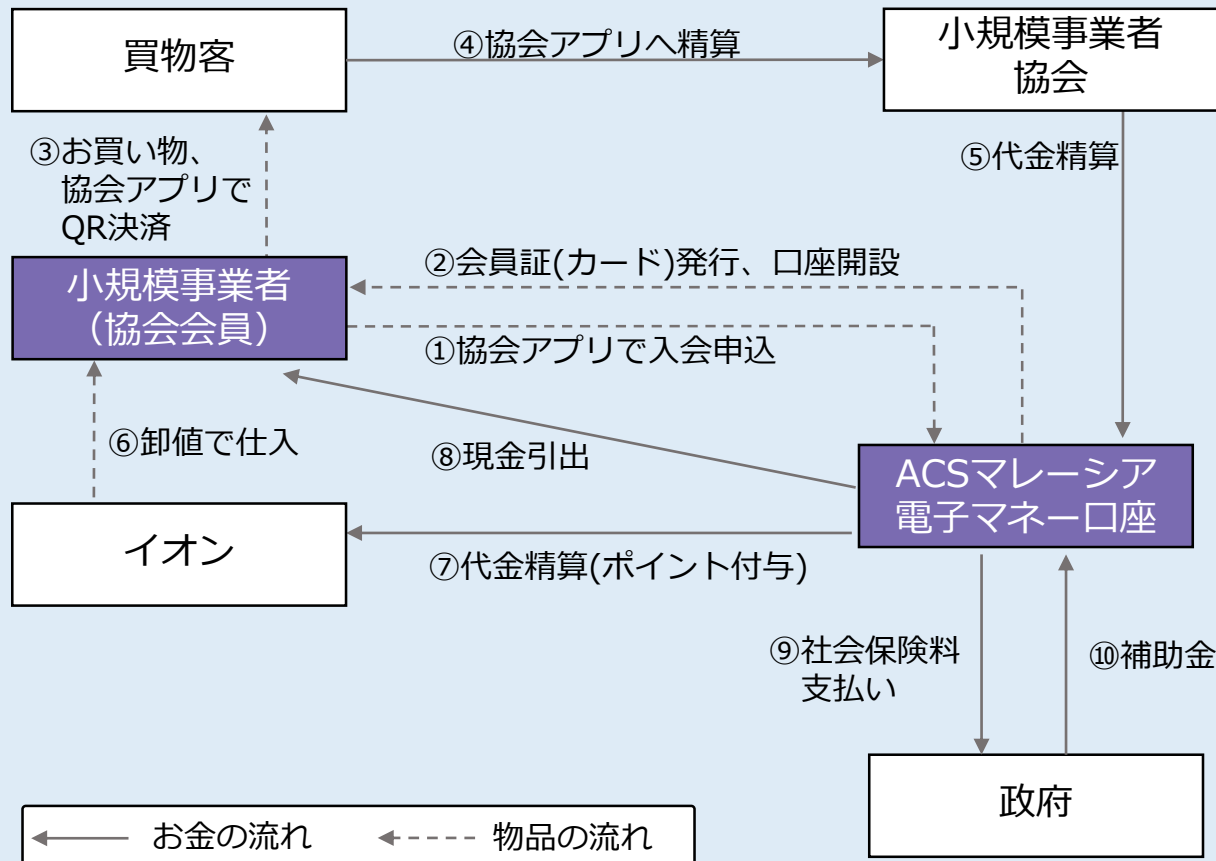
- ・ACSリースでは、リース事業を通じてイオングループ店舗への省エネ設備の導入を促進
- ・省エネ機器の取付により既存設備を入替せず、電力消費量を削減するサービスを提供
(電力削減量に応じて手数料を得る成功報酬型料金体系により、同社と店舗の双方にメリット)

サステナビリティ/小規模事業者への支援（ACSマレーシア）



- ・ 飲食屋台等を営む小規模事業者がライセンス取得に際して入会する小規模事業者協会(会員180万名)と提携開始
- ・ 会員証に電子マネー決済と口座機能等を付与、売上代金の精算やイオンで卸売価格にて材料の仕入が可能
- ・ 加えて、社会保険料の支払いや補助金の入金口座設定により、小規模事業者の持続的な事業活動を支援

【概要図】



【カード券面】



【小規模事業者】



飲食（市場）



生鮮（市場）



飲食（モール内）



飲食（路面）

取締役会構成

- ・ 独立役員による客観的、中立な経営監視機能が十分に機能する体制を整備
- ・ 経営の透明性を高めるため、社外取締役の割合は3分の1以上
- ・ 新市場区分はプライム市場を選択、4月より移行予定

	取締役	監査役
人数	12名	4名
内、社外役員	4名 (内、女性1名)	3名 (内、女性1名)
内、独立役員	4名 (内、女性1名)	2名 (内、女性1名)

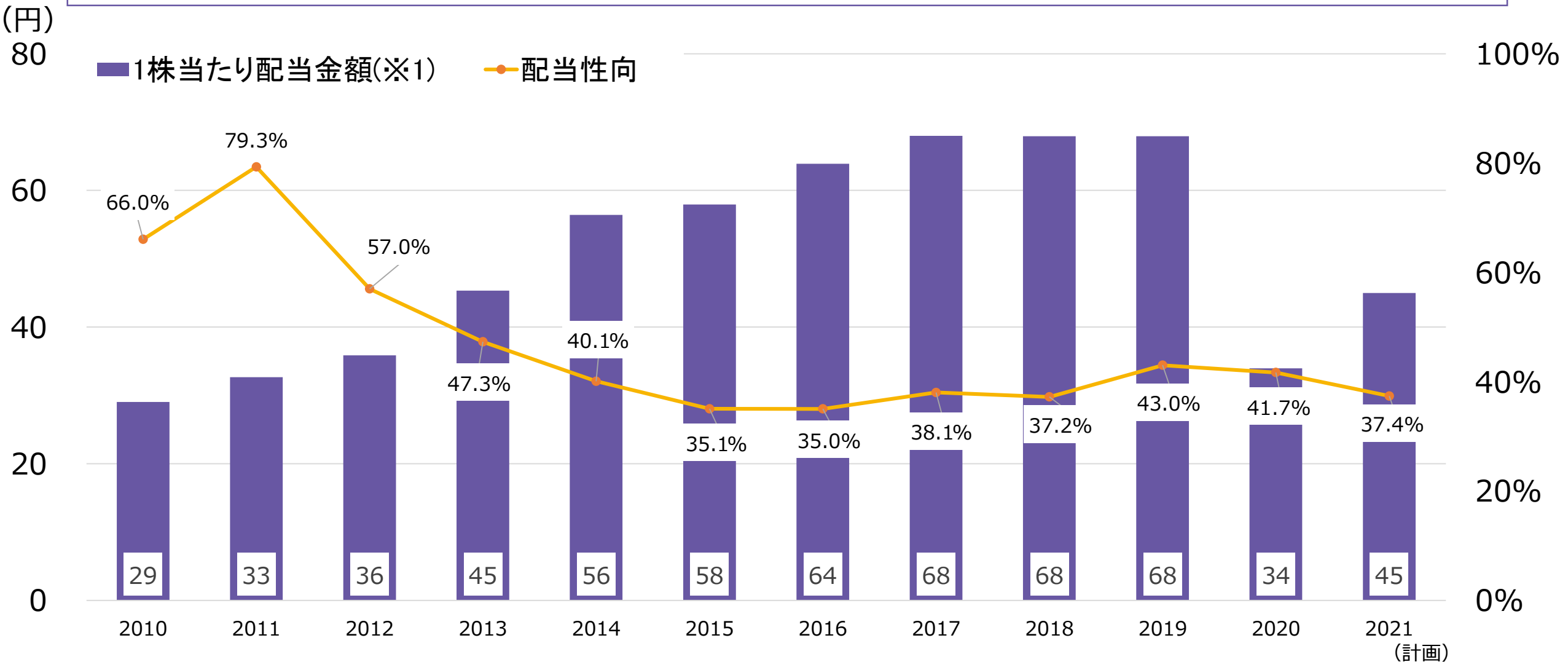
Ⅲ. 業績予想と配当方針

業績予想/中期計画業績目標

	2021年度 (計画)		2025年度 (目標)
営業収益	4,600億円	営業収益	7,600億円
営業利益	510億円	営業利益	1,000億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	250億円	営業利益比率 国内：海外	40%：60%

配当方針

配当の基本方針：配当性向1/3程度を維持、2021年度は記念配当4円を実施予定



※1 株式増減影響を控除後の数値 33

IV. ご参考

■ 格付情報

格付機関	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A (安定的)	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A- (安定的)	A-1

■ インデックス

2021 CONSTITUENT MSCI JAPAN
ESG SELECT LEADERS INDEX



■ 外部評価



■ 当社コーポレートサイトに個人投資家の皆さまに向けたコンテンツを掲載



①「株主・投資家情報」



②「個人投資家の皆さまへ」

※本日の説明資料は後日「個人投資家向け説明会」ページに掲載いたします



イオンフィナンシャルサービス

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。